

お 青木村議会だより

Vol. 86

令和4年8月1日発行

CONTENTS

- 令和4年 第2回 定例会 … 2～4
- 一般質問 … 5～11
- 議会の動き … 12～13
- 議会日誌・住民の声 … 14

◀川西消防署視察研修

✉ gikai@vill.aoki.nagano.jp

🌐 <http://www.vill.aoki.nagano.jp/gikai03.html>



令和4年

第2回定例会

令和4年第2回定例会は、去る6月9日に招集され、17日までの会期で行われました。提出された案件は報告事項3件、補正予算2件、発議1件で、慎重審議の結果、報告事項、議案とも原案のとおり可決、承認されました。一般質問では、7人の議員から村政に対する意見や質問がなされました。

村長あいさつ（要旨）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まって3年目になりましたが、なかなか収束が見通せません。村民の皆さまには、基本的な感染防止対策を引き続きお願いするとともに、ワクチンの3回目接種後5ヵ月を経過した60歳以上の方と基礎疾患を有する18歳から59歳の方を対象に、4回目の集団接種を6月末から開始します。ワクチン接種は、発症や重症化を予防する効果があることが確認されています。村では、4回目のワクチン接種の準備を進めるとともに、追加接種はもとより、1回目、2回目の接種を受けていない方

に対しても、接種を検討していただけるようお願いしてまいります。

「地方創生臨時交付金（コロナ対策事業）」については下記表の通りです。

次に「株式会社竹内製作所工場建設」につきまして、今は本体の基礎工事中で順調に進んでいるとのことであり、県・村が担当します道路及び用水路付け替え工事は、地権者の皆様のご協力をいただくことができましたことから、工事発注の準備をしております。

「国道143号青木峠バイパス事業」につきまして、長野県

上田建設事務所では工事着工へ向け、調査・設計等を行っております。約3・8kmのトンネル工事を含む今回の事業においては、工事着工前に必要となる調査・設計等の業務が多岐にわたると聞いています。現在は、トンネル本体の設計が完了し、その付帯施設となる非常用設備設計を進めているほか、これから、トンネル坑口（入口）部分の道路詳細設計や、トンネル残土の処分についての検討などを予定しているとのこと。その後、設計内容がまとまった時点で、地元説明会等を行い、用地測量・物件調査に着手したいとのこと

です。村としては、一日も早く完成するよう、要望活動を行うと共に、協力したいと考えています。

地方創生臨時交付金（コロナ対策事業）

（単位：円）

	対策事業	金額
1	公共的空間安全・安心確保事業	5,800,000
2	地域消費券発行事業	15,000,000
3	保・小・中給食費軽減事業	33,475,000
4	中小事業者等相談業務強化支援事業	3,000,000
5	小・中学校等活動円滑支援事業	1,600,000
6	快適・安全保育環境改善事業	29,500,000
7	公共交通応援事業	1,000,000
8	スマート農業推進事業	5,000,000
9	行政事務デジタル化推進事業	8,900,000
10	地方への移住推進事業	2,650,000
11	行政事務体制継続・分散化事業	1,250,000
12	ワクチン接種円滑実施支援事業	1,045,000
13	生活応援券配布事業	28,000,000
14	農業者経営継続応援支援金事業	3,000,000
15	商工業者経営継続応援支援金	7,000,000
16	抗原検査キット配布事業	600,000



報告

報告第1号

専決処分の承認を求めることについて

青木村税条例、国民健康保険条例、介護保険条例、不妊症治療費給付金交付条例の一部改正と、令和3年度補正予算5件です。

補正予算のうち、令和3年度一般会計補正予算第7号は、歳入歳出それぞれ1億7080万8千円を追加し、総額を33億2667万円とするもので、歳入では地方交付税4億3850万1千円の増、基金繰入金2億6887万円の減が主なものです。歳出では、基金への積立金2億5025万7千円の増、千曲バス青木線運賃低減バス負担金598万円の増、コロナ感染症対策工事請負費550万円の増、長野県後期高齢者医療広域連合負担金690万円の減、介護保険特別会計への繰出金717万6千円の減が主なものです。

令和3年度特別会計（国民健康保険、別荘事業、介護保険、後期高齢者医療）に関する専決処分は、主には事業実績等による補正です。

報告第2号

令和3年度青木村土地開発公社事業報告について

令和2年度から3年度にかけて造成を行った当郷地区岡石工業地整備事業の他、決算について報告がありました。



造成後の当郷地区岡石工業地



琴山川整備工事

報告第3号

令和3年度繰越明許費繰越計算書の報告について（青木村一般会計）

住民票のコンビニ交付のためのシステム改修、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業、琴山川整備工事等、令和4年度に繰越した事業費及び財源の計算書で、議会の承認を求めるものです。令和4年度への繰越額は4076万5千円です。

議案

議案第1号

令和4年度青木村一般会計補正予算について

歳入歳出6050万6千円を追加し、総額を31億4350万6千円とするもので、歳入では国庫補助金4661万6千円の増、前年度繰越金739万8千円の増、自治総合センターコミュニティ事業助成金250万円の増が主なものです。歳出では、主には原油価格・物価高騰に対応するための地方創生臨時交付金事業費4502万7千円の増、子育て世帯生活支援特別給付金事業費300万円の増、社会福祉協議会事務室改修工事に係る負担金191万2千円の増、未来創造館の企画展80万円の増などが主なものです。

議案第2号

令和4年度青木村別荘事業特別補正予算について

歳入歳出272万8千円を追加し、総額を1930万3千円とするもので、軽トラックの購入及び車庫整備の材料費等が主なものです。

発議

発議第1号

水田活用の直接支払交付金の見直しの白紙化を求める意見書について

5 年間に一度も水を張らない水田は交付金の対象から除外するという政府方針に対し、次の事項を要望する意見書を国に対し提出するものです。

1. 水田活用の直接支払交付金の見直しを白紙化すること。

2. 国会及び政府において、今回の見直しに対する説明を改めて行い、徹底すること。

3. 農業現場の実情・課題を十分に把握・検証し、農業形成に支障が生じることのないよう必要な支援措置を講じるとともに、農家の安定した経営を支えるための予算を充実すること。

賛成討論

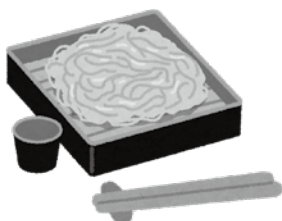
沓掛 計三 議員



タチアカネの刈り取り



転作作物として定着したタチアカネ



6月18日に開催された
自転車上小地区大会に参加された皆さん



議案の議決結果

○賛成 ●反対

議案	松本	塩澤	平林	宮入	坂井	松澤	金井	宮下	沓掛	居鶴	結果
報告第1号 専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	承認(全員一致)
報告第2号 令和3年度 青木村土地開発公社事業報告について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	承認(全員一致)
報告第3号 令和3年度 繰越明許費繰越計算書の報告について(青木村一般会計)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	承認(全員一致)
議案第1号 令和4年度 青木村一般会計補正予算について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	可決(全員一致)
議案第2号 令和4年度 青木村別荘事業特別会計補正予算について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	可決(全員一致)
発議第1号 水田活用の直接支払交付金の見直しの白紙化を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	可決(全員一致)

※議長は採決に加わりません。

第2回 青木村議会定例会 一般質問

※議員名の下のQRコードの読み込みで、各議員の一般質問音声データにつながります。

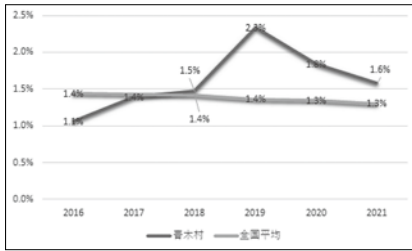
松本 淳英 議員



1、少子化対策について
2、子宮頸がんワクチン接種について



長野県提供の婚活アプリ



特殊出生率
出所：青木村・厚生労働省

1 当村の少子化対策について

(問) 青木村においては、令和元年の結婚・出産ブームの影響を除いても、出生数、特殊出生率、平均出産年齢が改善傾向にある。少子化対策について、今後の考え方は。

村長答弁

結婚、出産、子育てに負担を感じない社会の実現が必要である。その先にある教育、医療の一環的な支援や、子育てを支える仕組、住宅事業、定住支援も重要である。

(問) 長野県が提供しているNAGANO ai MATCHには登録料へ補助がある。民間の結婚マッチングシステムについても、登録料等に補助を出し、出会いの機会を増やしては。

住民福祉課長答弁

国・県で民間の結婚マッチングシステム活用に向けた具体的な動き等があれば、他の市町村の動向を踏まえて検討したい。

(問) 当村で結婚祝金を出すことについて。

住民福祉課長答弁

県内において結婚祝金を出している市町村はある。効果を確認して、今後の検討課題としたい。

(問) 当村でも3人以上の子どもをもうける家庭の比率は少ない。第三子、第四子の出産祝金を増額することについてどう考えるか。

住民福祉課長答弁

出産祝金について検討する際には、議員の意見も参考にしたい。

(問) ミルクに対して補助を出すことは。

住民福祉課長答弁

育児に必要なものは様々であり、それら全体への補助という意味で、手厚い出産祝金を出している。

(問) 村営住宅では多くの子どもを育てるスペースがない。4名以上の子どもがいる家庭に対して引越代金や賃貸契約に補助を出してはどうか。

村長答弁

村営住宅のあり方について調査、検討することになっている。家族の多い家庭について、この中で検討したい。

(問) 青木村保育園では使用済みオムツを自宅に持ち帰っている。持ち帰ることは衛生面の不安もあり、保育園で処分できるようにすることは。

保育園長答弁

保育園でオムツを処分すると産業廃棄物となる。業者委

託にかかる費用は保護者負担になるため、保護者がどのように考えるか課題となる。

(問) 保育園で使うオムツを準備する負担を減らすために、民間企業によるオムツ配達サービスを導入することは。

保育園長答弁

サービスを利用する家庭としない家庭を、保育園として把握するのが大変になる問題がある。

2 子宮頸がんワクチン接種について

(問) 積極的推奨が控えられた期間に、定期接種に該当した方への対応は。

住民福祉課長答弁

該当者にキャッチアップ接種として公費での接種を令和7年度まで行う。自費で接種をされた方にも、個別に対応する。

(問) 接種を希望されない方への対応は。

住民福祉課長答弁

村としては特段の対応はないが、接種の情報については、広報誌等で行っていく。



松澤 正登 議員



- 1、青木村における原油価格、物価高騰対応の取り組みについて
- 2、村の教育問題について
- 3、林道から村道格上について



4回目 コロナワクチン接種会場 (6月30日)

1 青木村の行政について

(問) 原油価格、物価高騰に対応する地方創生臨時交付金を活用した生活支援について。

総務企画課長答弁

青木村への内示額は423万3千円で、村の単独事業を加えて4500万円余を計画している。保・小・中の給食費等の軽減事業に、村の負担分10%を増額。「生活応援券」(仮称)の形で地域商品券を全村民に配布し、地域経済の活性化を図る取り組みを予定。また、農業者・商工業者に対しても経営規模によって、事業継続を応援する支援金を給付する予定。

(問) 青木村での現在の新型コロナウイルスワクチン接種の年代別状況は。

住民福祉課長答弁

現在3回目の接種率は、2回目の接種を完了した人の約80%、村全体では約75%だ。年代別では、20代約50%、30代約69%、40代約82%、50代約87%、60代以上で約90%だ。

住民福祉課長答弁

集団接種は6月30日、7月3・4日、22・23日に行い、それ以降は青木診療所の方で個別

接種を予定している。ワクチンの種類は、ファイザー社製かモデルナ社製の2種類のワクチンを使用していく予定だ。

(問) 青木村のデジタル化の進捗状況は。

総務企画課長答弁

令和5年度からの行政手続きのオンライン化を国が掲げている。そのスケジュールに従って本年度からシステムの改修を行っていく予定だ。

(問) デジタル化に対応した住民向けの講習会等の計画は。

総務企画課長答弁

上田市にある企業と連携し、申請をしている。採択になれば、村内でもスマホ教室を開催して高齢者の方々のデジタル入門のきっかけにつなげたい。

2 村の教育問題について

(問) 小学校で教科担任制が実施されているのか。

教育長答弁

音楽と家庭科と4年生以上の理科で専科の先生が授業をしている。専門性の高い教師がきめ細かい指導を行えること、中学校の学びにつながる系統的な指導ができることから有効な指導体制と考える。

(問) 中学校の部活動の状況は。また、どんな対応指導がなされているか。

教育長答弁

現在、男女バレー部、剣道部、女子バスケット部、吹奏楽部がある。各部は中体連の大会、吹奏楽部は県大会に参加している。指導は、中学校の先生が主に行っているが、剣道部は地域の有段者3名に指導をお願いしている。

(問) 今後の部活動の在り方と今後の指導について。

教育長答弁

国の政策である公立学校における働き方改革の一環として、休日の部活動を地域に移行していく計画が進んでいる。

教育長答弁

(問) ヤングケアラーの現状と支援は。

家庭課題がある事例や家族で面倒を見ているお子様の実態も把握している。支援の必要な子どもさんには、学校職員、カウンセラー、保健師や児童相談所が継続して相談対応している。状況把握に今後も務めていく。

村長答弁

村道として利用することはなかなか課題も多く難しい。林道として維持管理をしっかりとやっていきたい。



森林・林業が今後期待される



自然エネルギー推進中のエネ空あおきタワー



居鶴 貞美 議員

1、自然エネルギーの推進について
2、森林・林業について

1 自然エネルギーの推進について

(問) 地球環境保全の観点から、青木村における自然エネルギー推進に対する基本的な考え方はどうか。

村長答弁

大きな枠組は、①省エネルギー、②再生可能エネルギーの普及拡大、③CO₂の削減、④リユース、リデュース、リサイクル、いわゆる3Rの実施、⑤環境保全、⑥持続可能な産業、⑦防災減災、⑧社会基盤の長寿命化、⑨上下水道事業の効率化などである。2050年ゼロカーボンを目指して、5ヶ年計画、10ヶ年計画の中の事業をしっかりとやっていきたい。

(問) ゼロエネルギー住宅と薪ストーブの標準モデルの取り組みはどうか。

村長答弁

ゼロエネルギー住宅は、家庭の省エネルギー化で大変重要な要素である。薪ストーブ1台で太陽光の発電パネル36畳分のCO₂が削減できると大学の研究で言われている。省エネルギーの新築住宅は、今後も行政の中で取り組んでいく。

(問) 平成28年度頃より「青木

村自然エネルギー研究協議会」が設立されたが、現在の状況はどうか。

総務企画課長答弁

平成31年3月にラオスへのミライズあおきの設置で、3年間、村が主導した取り組みは一旦終了している。幹事企業を中心に、民間の力で研究協議会の成果である製品の販売に向けた取り組みを進めてきている。

(問) エネ空あおきタワー、ミライズあおき、ラオスのその後の状況はどうか。

総務企画課長答弁

エネ空あおきタワーは、実証実験としてデータを取ると共に、蓄電池への充電と余剰の電力は売電している。ミライズあおきは昨年度、取水口の改良をした。リフレッシュパークあおきの釣堀池の水量を見ながら運転を行って、必要なデータを取りながら実証実験を行っている。

ラオスの状況は、昨年末で問題なく運転されているようだ。子どもたちの夜の勉強の電力として集会場で活用されているということで、現在のところ大きなトラブルはないと聞いている。

ラオスの状況は、昨年末で問題なく運転されているようだ。子どもたちの夜の勉強の電力として集会場で活用されているということで、現在のところ大きなトラブルはないと聞いている。

2 森林・林業について(括方式)

(問) ①青木村の総森林面積と国有林、民有林の面積は。

②林地台帳の整備状況は。

③森林環境譲与税の算出根拠と用途は。

④個人の森林境界の現状確認方法については。

建設農林課長答弁

①林野面積全体で4629ha。国有林は968ha、民有林は3661haである。

②林地台帳管理システムを導入している。全ての林地台帳データをシステム登録するには至っていない。

③私有林人工林面積50%、林業就業者数20%及び人口30%により、客観的な基準で按分して総務省から譲与されている。用途については、松くい虫の被害防止対策事業に活用している。本年度は、村道滝山線沿いの支障木を除去する事業に取り組む。

④村では、山林の国土調査は全く入っていない。県の長野県森林GISを活用して、森林所有者情報を基に該当の森林を探して村民に案内している。



青木村で進められている男女共同参画計画

育児休業法が令和4年4月より改正されました
(厚労省啓発ポスター)

塩澤 敏樹 議員

1、生活の中における迷信について
2、男女共同参画社会について

1 生涯学習カレンダーに載っている六曜の廃止を

(問) 科学的根拠がなく、昔からそうだからといって日の良し悪しを決めてしまっている六曜を生涯学習カレンダーから廃止できないか。

教育長答弁

六曜は社会的通年として認識して生活している人が半数近くいる。様々な存在する社会的な通念にとらわれ過ぎた考え方を機会を捉えて話題にし、差別解消の意識を高めることのほうが、生涯学習カレンダーから六曜を削除するよりも重要なことと考える。

2 男女共同参画社会について

(問) 各区の区長など役員に女性が出されるよう村としての働きかけは。

総務企画課長答弁

先の区長会の際にも、住民福祉課長から、地区役員等への女性の参画を呼びかけた。村としても、引き続き根気よく呼びかけを行っていくということが大事と思っている。

(問) 村議会議員選挙で女性候補者が増えるために、村としての取り組みは。

村長答弁

「選挙に出る」と言いやすい環境の整備、あるいは、周辺が応援しやすい環境づくりというのが急務である。

(問) 村内のひとり親、生活に困難を抱える家庭の把握と支援は。

住民福祉課長答弁

児童扶養手当を支給している家庭及び生活保護受給世帯が40世帯ほど。その他把握している世帯が40世帯ほど。支援はフードバンク事業、公的な給付金による支援、社会福祉協議会による生活資金の貸し付け、また、専門の窓口での相談事業を行っている。

(問) 暴力やハラスメントの状況と相談支援体制は。

住民福祉課長答弁

DVの被害者等については、特に聞いていない。相談窓口はいろいろあり、中には電話はもとより、メールやチャット等で相談できる機関もある。

(問) 村の女性職員の管理職登用については。

村長答弁

管理職の登用には、特に男性だから、女性だからということを考慮したことはな

い。今後も適材適所の人事を行っていく。

(問) 男性職員の育児休業取得については。

総務企画課長答弁

職員に対しては、性別を問わず共通の休暇制度として定着するようにしっかりと説明をしていく。

(問) 男女共同参画社会の実現に向けて、啓発と学びの機会を設けてほしい。

住民福祉課長答弁

今年度は教育委員会とも連携して、人権、男女共同参画についての啓発講座の開催も検討している。

(問) 第4次青木村男女共同参画計画の後期に向けて行動計画を策定してほしい。

住民福祉課長答弁

青木村第4次男女共同参画計画及び新たに策定した第6次青木村長期振興計画、この2つの計画に基づいていく。

子どもの権利は守られている？

ブラック校則の定義

一般社会の常識から乖離した（かけ離れ度が過ぎている）校則、もしくは、不合理な（子どもたちにその理由を科学的に説明できない）校則。

- 【問題例】①体操着の下での肌着の着用禁止 ②下着・靴下の色の指定
③スカート丈の指定 ④髪の色禁止・黒色染色強要
⑤髪型・髪の長さの指定 ⑥生理的欲求に対する抑制



坂井 弘 議員

1、青木村の教育を取り巻く諸課題
2、生活困窮者の実状と支援
3、子ども医療費の窓口負担完全解消に向けて



ヤングケアラーはこんな子どもたちです

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が対うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、療育、医療のサポートなどを行っている18歳未満の子どもをいいます。



住民税非課税世帯と生活保護世帯の割合

	青木村	全国
住民税非課税世帯	21.8%	23.3%
生活保護世帯	0.17%	1.63%

生活保護は権利

青木村の生活保護認定は全国平均の 1/10

実態調査に向け、子ども達にヤングケアラーの啓発を

1 自ら考え発信する子どもたちに

（問） 本村の子どもは、自分の考えを自分の言葉でまとめ発信する力が弱いという指摘がある。

そのようには思わない。

教育長答弁

（問） 青木中学校の校則に、子どもの権利を侵害するブラック校則に該当するような校則が見受けられる。

教育長答弁

指摘があった部分については学校に投げかけ、子ども達自らが考え、決めることをとおして主体性を育てたい。

（問） 青木小学校の教職員の年齢構成が高くなっている。バランスを取る必要がある。

教育長答弁

今後の人事に反映させるよう意見として大事に承る。

（問） 青木小中学校の管理職の先生が、長年、上小以外の出身の先生で占められているのはなぜか。

教育長答弁

フットワークの軽い先生をお願いしてきた結果、若い他郡出身の先生が着任している結果になっている。

（問） 青木小学校に、特別支援学級が多いのはなぜか。

教育長答弁

早期からの支援を大事にしている結果であり、評価が高く周辺からの移住もある。

（問） 特別支援学級支援員の配置も大変厚い。通常学級の加配に振り向ける考えはないか。

要望として聞いておく。

教育長答弁

2 生活保護は国民の権利

（問） 生活保護世帯の割合は全国レベルの1/10。申請を阻害している原因は何か。

住民福祉課長答弁

周りや親族への気遣いと考えられるが、生活保護の申請は国民の権利である。

（問） 車の保有が認められたり、扶養照会が免除されたりしたケースはあるか。

住民福祉課長答弁

申請前に車を所有していたケースがない。扶養照会は福祉事務所の判断であり承知していない。

（問） 物価高騰への有効な対策は、年金削減と医療費2倍化の中止、消費税減税と考えるが、村長の所信は。

村長答弁

所得が低い層ほど消費税の負担が重くなっているのは事実だ。戦争中止、原油・食料等の安定供給、農業・中小

企業対策、生活困窮者支援を政府が至急実施してほしい。

（問） ヤングケアラーに該当する事例が、青木村にあるか。

1件把握しており、他に要注意が1件ある。本年度、県の調査が計画されている。

（問） ヤングケアラーの概念が子どもたちに理解されていない。ポスターなどで啓発すべき。県支援員制度の導入は。

ポスターは小中学校に配布する。体制整備は調査の結果を受けて以降になる。

（問） 子ども医療費自己負担撤廃に向け「研究」を約束

子ども医療費に関する県下自治体の独自支援の状況は。

（問） 入・通院を18歳までとしているのは67市町村、自己負担額を3000円にしているところが15、0円が11町村ある。

（問） 34%の自治体が自己負担を軽減している。県の対象拡大で生じた財源を活用し、青木村も自己負担を撤廃すべき。

村長答弁

3分の1の市町村が軽減措置を行っている状況なので、研究したい。

（問） 34%の自治体が自己負担を軽減している。県の対象拡大で生じた財源を活用し、青木村も自己負担を撤廃すべき。

（問） 34%の自治体が自己負担を軽減している。県の対象拡大で生じた財源を活用し、青木村も自己負担を撤廃すべき。

村長答弁



平林 幸一 議員



- 1、村民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の強化について
- 2、将来を見据えた持続可能な農業の推進について



転作田一面に咲き誇るブランドそば『タチアカネ』

1 コロナウイルス感染症対策の強化について

〔問〕 国は基本的な感染防止対策を引き続き励行するが、未就学児のマスク着用は一律に求めないとしている。村の考えは。

住民福祉課長答弁

保育園では、2歳未満児はマスク着用は行わず、2歳以上の未就学児についても一律のマスク着用は求めず、村内や保育園内の感染状況等に応じ、臨機応変な対応とする。

〔問〕 県は社会経済活動を行う為、減り張りのある行動と言っているが、会食・旅行等の制約は。

住民福祉課長答弁

「信州版新たな会食のすゝめ」によるマスク会食や黙食、「信州版新たな旅のすゝめ」に従う。

〔問〕 中小事業所の収入減、景気の動向を把握しているか。

商工観光移住課長答弁

村内事業者へ支援金等を速やかに交付した。現在全ての業種において、コロナ感染症の影響と、ロシアのウクライナ侵攻等から、燃料・物価の高騰で厳しい状況である。

〔問〕 引き続き支援を必要とする所への支援事業費、令和4年度予算の見通しについて。

総務企画課長答弁

16事業、合計で約1億4000万円の事業費。新たな事業で給食費の村負担の10%の増額、生活応援券事業で地域消費券を全村民に配布する事業等。

2 将来を見据えた持続可能な農業の推進について

〔問〕 担い手確保、集落営農について、優良事例含め村の考えは。

建設農林課長答弁

担い手確保の取組は、最重要課題。長野県内の集落営農数は358組織ある。優良事例は、宮田村の一村一農場方式等。村では機械作業受託組合の取組があり、部会員の増員、活性化に繋げる取組にしたい。

〔問〕 将来の農業の方向性と農業者支援の考え方について。

村長答弁

農林業は青木村の基盤産業である。農業を守ることは、青木村を永續させること。個人・法人共に、経営規模の拡大が必要。生産販売の基盤整備、施設の整備の取組、都市住民との交流活性化、付加価値を高めた6次産業化、道の駅あおきを活用した販売促進、スマート農業導入で農作業の省力化に取組む。国の中山間地域農業直接支払交付金等、上手に国・県の事業、補助金を活用。また、効率性を重視した高収益の取組が必要。担い手の移住政策、農地など地域資源の維持継承と考える。

を活用。また、効率性を重視した高収益の取組が必要。担い手の移住政策、農地など地域資源の維持継承と考える。

〔問〕 国は水田交付金のルールを令和4年から5年間で一度も水を張らない水田は交付金の交付を行わない方針を示した。タチアカネ転作田では収量と品質確保の為排水改善をし、水稻作付は困難。この方針が実施されればタチアカネ転作の営農採算は赤字で成り立たない。国の交付金無交付時の場合、国に代わり村が助成することを提案するが村の考えは。

村長答弁

水田交付金5年ルールはタチアカネ含め村の農業、耕作放棄地の増加問題等、何としても阻止しなければならない。全国の中山間地域と横の連携をし、このルールの撤廃に向け最優先で取組む。また、産地交付金等の中でソバを主要作物、大豆や麦と同様レベルに上げてもらう取組みもしていく。

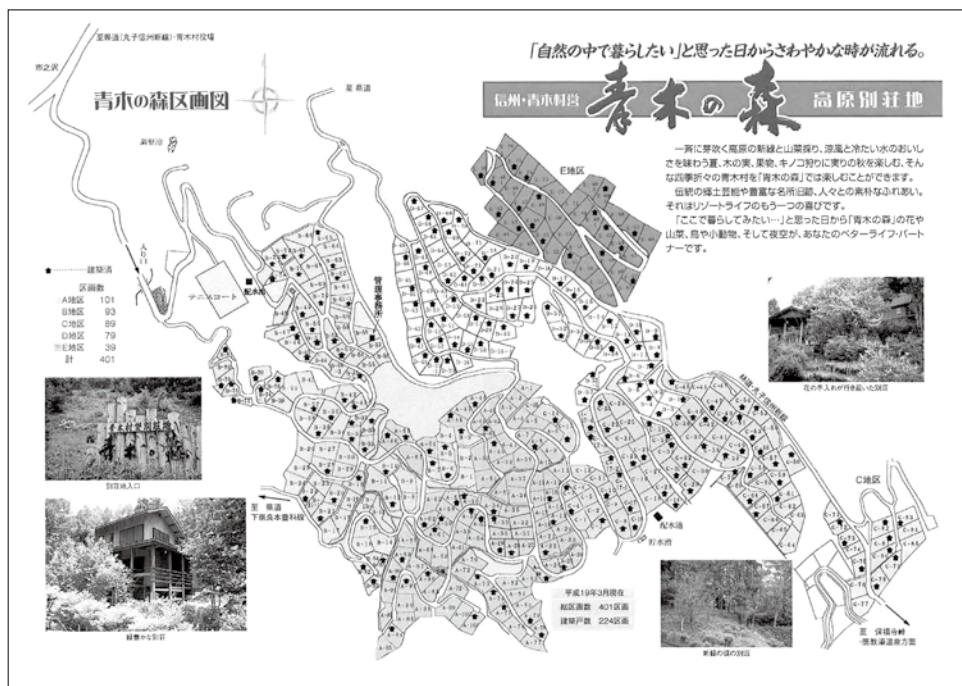
建設農林課長答弁

タチアカネの平均反収を約1.3倍の10a当り65kg以上が確保できれば採算性は向上する。ソバの増収技術対策で、村農業支援センターに企画員1名を配置する等で増収を図る。



宮入 隆通 議員

1、空き家対策と移住について
2、青木の森別荘地について



「青木の森別荘地区画図」 コロナの影響で定住者が増加している

1 Uターン移住の促進を

問 空き家問題に対する考え方は。

空き家は増加しており、村の大きな行政課題の一つだ。空き家対策と若者定住をセツトに考えていく。

問 問題点に対する対応と解決策は。

商工観光移住課長答弁

空き家バンクを設置し、活用したい方に早く情報を提供していく。

問 移住の状況は。

商工観光移住課長答弁

県外からの移住者は、平成29年に家族数7世帯15名、平成30年12世帯18名、令和元年4世帯10名、令和2年7世帯13名、令和3年18世帯27名だ。

（問） 移住促進のために行っていることは。

商工観光移住課長答弁

令和元年より移住相談の専門員を配置し、首都圏での相談会に参加している。

（問） Uターン移住者の促進を図るべきだが。

商工観光移住課長答弁

Uターンの機会を見ると、就職・結婚・出産・小学校入学時が多い。子育て世代・

若者世代には定住促進応援

補助金など制度も充実している
ので、働く場所の確保とセットで進めていく。

2 時代に即した別荘地活用を

青木の森別荘地の位置づけは。

村長答弁

かつて民間が開発したものを村が引き継いで管理している。現在は定住する方も増えており、移住と別荘を一元化するため、担当課を商工観光移住課に変える対応をしている。

別荘地の状況は。

商工観光移住課長答弁

永住戸数は令和2年度末から2戸増加し、合計35戸。平成27年度から令和3年度まで別荘地での空き家バンクの登録数は33件あり、そのうち22件が成約・購入されている。

問 豪雨・火災・地震など災

害時の対応は。

商工観光移住課長答弁

村内各地区と同じ対応だ。

問 昨年から入奈良本地区及び青木の森別荘地周辺でのカラスの数が増え、被害も出ている。移設した鹿の処分場との関係はないか。

建設農林課長答弁

カラス対策では獺友会で毎年200羽ほど駆除している。残渣処理施設付近のカラスも同様に駆除している。管理事務所と情報共有し、どんな対策が有効かを検討していきたい。

別荘地の活用など計画

商工観光移住課長答弁

今年4月に所管が商工観光
移住課に移ったが、青木の
森別荘地として感じ得るイ
メージ、ブランド力は引き
続き大切にしながら、滞在
時の満足度が高まる別荘事
業でありたいと考える。

リモートワークで自宅で

働くことが当たり前の世界の中になった。別荘購入者の協定書は時代に即した規則にするべきだが。

商工観光移住課長答弁

平成13年に民間業者から村に移管される前に結ばれている協定であり、別荘地という性質上、時代が変わっても、その目的は堅持されなければならないと考える。

議
会
の
動
き



上田地域
広域連合議会臨時会

5月24日、丸子自治センターに於いて上田地域広域連合議会臨時会が開催されました。

主な事項は、上田市議会選出議員の改選に伴う一部議会構成について、監査委員等選任について、以下のとおり決定されました。

議長	佐藤 諭征氏
総務委員長	久保田由夫氏
保健福祉委員長	半田 大介氏
監査委員	手塚 明氏
公平委員	西沢 逸郎氏
創造館運営委員	金山 睦夫氏
	久保田由夫氏

他の議案 報告案件は、上田中央・丸子・東御消防署に配備の高規格救急自動車3台の購入について、専決処分した令和3年度ふるさと基金特別会計補正予算の承認について、令和3年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についての3件で、いずれも承認されました。

(金井 とも子)

青木村及び上田市
共有財産組合議会
臨時会

さる5月25日に、令和4年第1回臨時会が開催されました。議題は、上田市議会からの選出

議員の交替によるもので、提出された案件は、

一、副議長の選出

についての2件で、上田市議会から副議長に林和明氏、監査委員に井澤毅氏が選任されました。議員には飯島裕貴氏・金井清一氏・久保田由夫氏・尾島勝氏が

新たに選任され、上田市からは6名の議員が就任しております。

議題以外では、常設委員から組合林の管理状況の説明と、事務局より令和3年度の実績見込み、今年度の事業計画や令和3年度から令和7年度までの財産組合共有林の森林造成事業計画の説明がありました。

北村組合長からは、県道丸子

令和4年度町村議会
議長・副議長研修会

信州新線修那羅峠改良工事に伴う建設用地を県へ無償提供するとの報告がありました。

(沓掛 計三)

令和4年度町村議会議長・副議長研修会が、5月30日に東京国際フォーラムで開催されました。全国から約1600人の参加があり、青木村からは金井、松澤正副議長が出席しました。

新型コロナウイルス感染防止のため、検温や消毒、座席も左右1席ずつ空けて着席するなど、万全な対策がなされていました。

最初に、全国町村議会議長会の南雲正会長（新潟県湯沢町議会議長）より開会のあいさつがありました。

その後は、次のとおりの講演がありました。

一、東京大学名誉教授の大森彌氏による「町村議会のあるべき姿」では、二元的代表制の意義や町村議員への期待について

二、大正大学社会共生物学部教授の江藤俊昭氏による「町村議会の議員報酬について」では、議員報酬を力アップのために、議員報

川西消防署への 視察研修報告

川西消防署の災害対応特殊救急自動車が令和3年度に更新されたことから、令和4年6月16日に議員全員と村長、事務局2名の合計13名で視察研修しました。

始めに、川西消防署の概要の説明がありました。職員数は14名で、車両台数は5台です。令和3年度の青木村における出動回数は、災害出動件数合計7件で、内訳は火災2件、救助1件、その他災害4件です。救急出動件数は合計187件で、内訳は

三、上智大学法学部の三浦まり氏による「地方議会とハラスメント」では、政治分野のハラスメントは世界的に見ても多い。ハラスメントの実態、ハラスメントはなぜ起きるのか、どのように防止するかなどについてお話がありました。

町村議会の今後のあり方について、大変参考となる研修会でした。
(金井 とも子)

(金井 とも子)

急病120件、一般負傷34件、交通7件、転院輸送21件、その他5件でした。

今回配備された「災害対応特殊救急自動車」は、川西消防署では救急事業に出動していませんが、大規模災害発生時には「緊急消防救助隊」として県外へ応援出動することもあります。自動ブレーキなど先進安全機能が装備されて安全性が向上しています。最新の高度救命用資器材

を搭載し、今まで以上に迅速な処置が可能です。事業費は3575万円です。令和3年11月1日から運用開始されております。

職員の皆様が昼夜を問わず住民の安全・安心のために献身的に仕事をされていることに大いに感銘を受けました。今後とも地域のために、健康に留意され活躍されることをお祈りいたします。

(居鶴 貞美)



自動心肺蘇生器の説明

長和町・青木村議会 議員研修会

毎年行っていた長和町と青木村議会議員研修会は、新型コロナウイルス感染症のため2年連続で延期となっていました。令和4年6月23日、長和町で開催され全議員が参加しました。

まず、長和町鷹山にある「黒耀石体験ミュージアム」で開会式を行いました。

その後、ミュージアム視察と黒耀石を加工してのグッズ作り体験と、黒耀石鉱山展示室「星くそ館」見学、2コースをグループに分かれて研修しました。

ミュージアムでの展示は、3万年前の旧石器時代からの黒耀石採取を振り返ります。加工された矢じりなど大小の黒耀石が展示されています。信州の黒耀石は全国へと持ち運ばれていた大変貴重なものでした。黒耀石はガラスとのことですが、加工にはかなりの力を要し、キーホルダーなどの手作り体験には汗ができました。

「星くそ館」は、ミュージアムから車で10分ほど行った星くそ峠に、令和3年7月オープンしたものです。発掘時の太古の地

層が現われており、地下5mの深さには土砂崩れ防止の木柵や木製の掘り具が残されていました。星くそ館の周りにはたくさん発掘跡があり、発掘に携わった大竹文化財担当課長より詳しく説明をいただきました。足元にもたくさん黒耀石がありましたが、持ち出しは禁止されています。

最後に、長和町議会が取り組んでいる「議会ICT推進プロジェクトチーム」の活動について研修しました。議会の見える化、効率的な議会運営、議員の活性化を目的とし、令和元年度から始め令和5年度までに計画推進するとしています。

青木村議会の今後のICT化などに向けて、大変参考となる研修会でした。(金井 とも子)



太古の地層がわかる「星くそ館」



担当課長から説明を聞く議員

住民の
声

春巻ガーデンについて

小林 久美子

そもその始まりは1本のバラの苗からでした。

姉から「余っているからどこかに植えて。」ともらいましたが面倒くさいとしがしう植えたのです。けれど翌年可愛いピンクの甘い香りのする花が咲き、毎年3株、5株と田んぼのあぜにいろいろなバラが増えていきました。その時庭の名前が欲しくなり「春巻屋さんで細長い花畑なので春巻ガーデンにしよう」と決めました。

次第に仕事の後に一息する場所が欲しくなり、お休み処を自作で作ったりして。

荒れた土地がどんどんきれいに変わっていく様が楽しく、そしていろいろな種類の花が見たいばかりにあれよあれよと10年の内に広くなって行きました。

週末は土を触るといろいろな雑念が消えてストレス解消になるのも大きな魅力です。

今年は新聞にも掲載して頂き、更に多くの方々に来て楽しんで頂きました。自分だけではなくいろいろな方々に喜んでもらえる事はとても嬉しい事です。

来てくれた方にゆっくり休んでもらいたい。ついでにビールも飲める場所にしたいと今度春巻ガーデンテラスと言うカフェ部門を開始する事にしました。(毎週金・土 10:00 ~ 16:00まで。皆様お越しください。)そしてゆくゆくは青木村の新しい観光スポットになれば良いなと。

青木峠に新しいトンネルが出来た時、安曇野方面から関東圏にかけて人が動く過程で青木村に国宝大法寺・田沢、沓掛温泉・そしていろいろな工夫されたカフェや広い運動公園、そしてバラ園などステキな場所青木村。人が魅力を感じる村づくりの一環に春巻ガーデンがなればそんなに素晴らしいことはありません。

きれいな空間に美味しい食べ物。きつと次第に人の集まる地域になる事を期待して。

それにはまずは足元の草を抜く作業からなのです。



編集後記

6月27日、関東甲信の梅雨が明けた。過去最も早い梅雨明けだ。時を移すことなく、猛暑の夏に突入した。畑の野菜はうな垂れ、悲鳴さえ発しない。今年もまた、異常気象の到来だ。

コロナ、戦争、物価高、異常気象。先を見通せるものは一つもない。閉塞感に包まれた時代を迎えてしまった。

希望を見出すとすれば、それは、政治の力に委ねるしかない。参院選が始まった。戦争か平和か、命と暮らしを守る政治か否か。かつてない厳しい選択が迫られている。「あのとき、日本の歴史が大きく変わった」と、後の評価を受ける分岐点になる可能性の大きい選挙だ。

後には、県知事選も続く。

希望のもてる選挙、希望のもてる政治でありたいと切に願う。

情報電話の定時放送のアナウンスが、全面的にAIに乗っ取られた。「時代はAI、人件費も抑えられる」と村長答弁。

効率、スピード、スマートが是とされる現代。その裏で、忘れてはならないものが忘れ去られていないか、見るべきものが見えなくなっていないか。歩いていけばこそ見える野の花を、新幹線から見ることにはできない。まして、リニアなど。

有線放送と言われた時代の人の声のアナウンスに哀愁を誘われるのは私だけか。

(S・H)

信州・青木村
ふるさと景観100選

稲が植えられた水田と空



青木村議会日誌

5月

- 10日 / 上田地域広域連合議会代表者会(議長)
- 12日 / 坂城町議会視察受け入れ(議長、総務建設産業委員長)
- 20日 / 夏まつり実行委員会(議長)
- 24日 / 上田地域広域連合議会臨時会(正副議長)
- 25日 / 全員協議会
- 25日 / 青木村及び上田市共有財産組合議会臨時会
(共有財産組合議会議員)
- 26日 / 松本佐久連絡道路建設促進期成同盟会総会(副議長)
- 27日 / 例月監査(監査委員)
- 30日 / 全国議長会議長・副議長研修会(正副議長)

6月

- 1日 / 議会運営委員会(議会運営委員)
- 9日 / 第2回定例議会
- 9日 / 全員協議会
- 14日 / 議会一般質問
- 16日 / 議会審議採決
- 16日 / 川西消防署視察研修
- 16日 / 議会報編集委員会(議会報編集委員)
- 18日 / 子ども自転車上小地区大会(議長)
- 23日 / 長和町議会との研修会
- 28日 / 埼玉県ときがわ町議会視察受け入れ
(議長、社会文教委員長)
- 29日 / 例月監査(監査委員)

7月

- 5日 / 議会報編集委員会(議会報編集委員)
- 6日 / 上田地域広域連合議会管内視察(正副議長)
- 11日 / 議員報酬研究会(研究会メンバー)
- 14日 / 町村議会議員研修会
- 19日 / 議会報編集委員会(議会報編集委員)
- 22日 / 全員協議会
- 26日 / 青木麻績インター期成同盟会(議長、総務建設産業正副委員長)
- 26日~27日 / 上田地域広域連合議会行政視察(正副議長)
- 28日 / 例月監査(監査委員)
- 28日 / 農業再生協議会総会(正副議長、総務建設産業委員)
- 29日 / 丸子信州新線整備期成同盟会総会
(正副議長、総務建設産業委員)

8月

今後の予定

- 2日 / 臨時議会
- 18日~23日 / 決算審査(監査委員)
- 25日 / 青木麻績インター新町間県道整備促進期成同盟会(議長、総務建設産業委員長)
- 25日 / 県町村監査委員表彰式・研修会(監査委員)
- 26日 / 例月監査(監査委員)